

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農地費 目：農地事業諸費

### 事業名 ふるさと農村活性化対策調査研究事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 農村企画係 電話番号：058-272-1111 (内 3173)

E-mail: [c11427@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11427@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 18,300 千円 (前年度予算額： 13,900 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	13,900	0	0	0	626	0	13,274	0	0
要求額	18,300	0	0	0	389	0	17,911	0	0
決定額	18,300	0	0	0	389	0	17,911	0	0

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・土地改良施設や農地は、農業生産だけでなく国土保全、自然・文化資源としての役割を果たすなど多面的機能を有している。しかし、近年の過疎化・高齢化の進行により地域住民活動による土地改良施設の維持管理水準が低下し、多面的機能の発揮に重大な支障を来している。
- ・このため、中山間地域を中心に、農地や土地改良施設の多面的機能の良好な発揮と地域コミュニティの活性化を図るため、平成5年度にふるさと農村活性化対策基金を設置し、その運用益等によって事業を実施。
- ・また、「第30回全国豊かな海づくり大会」によって醸成された環境保全意識の高まりの継続、発展を目指した「清流の国ぎふ」実現に向けた取り組みを展開。

#### ◇基金造成額

670,000千円(H5~H9) 国 1/3 県 2/3 ※616,923千円(R3.3末見込み)

#### ◇対象地域

中山間地域 (5法指定地) 及び基金造成市町村

### (2) 事業内容

#### ①調査研究事業

次世代に受け継がれるべき農業・農村の資源を調査・発掘・資料整理及びデジタル・アーカイブ化の推進

## ② 研修事業

農地や土地改良施設の保全に向けた地域住民活動の推進指導及び助言等を行う人材の育成

## ③ 推進事業

岐阜県農業農村整備委員会の運営、地域住民活動に対する支援及び農地や土地改良施設の多面的機能の普及・啓発活動

### (3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 国 1/3、県 2/3 の割合により H5～H9 の 5 か年で 670 百万円の基金を造成
- ・ 基金元本 3 % (運用益含む) を上限に取り崩して事業実施可能

### (4) 類似事業の有無 有【類似事業】 棚田地域水と土基金事業

両事業は対象地域や事業内容が異なることから、国においても事業を統合することは不可能とされている。

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	315	岐阜県農業農村整備委員会委員報酬
報償費	522	研修会講師等報償費
旅費	1,323	委員及び講師への費用弁償及び業務旅費
消耗品費	4,578	ふるさと水と土指導員活動資材(花苗等)、普及啓発等資材
会議費	81	委員、講師等のお茶代等
燃料費	41	草刈り機等燃料代
印刷製本費	2,123	チラシ等印刷費
通信運搬費	687	郵便代
保険料	271	イベント参加者等保険料
委託料	7,051	ガイドブック制作委託、ぎふの田舎応援隊業務委託
使用貸借料	761	草刈り機、会場等借り上げ料
原材料費	493	ふるさと水と土指導員活動資材(木材等)
負担金	54	全国研修会等講習費
合計	18,300	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画

**(2) 国・他県の状況**

42道府県で本県と同様に基金を造成し事業を実施

**(3) 後年度の財政負担**

農地や土地改良施設の多面的機能の良好な発揮と地域コミュニティの活性化を図るため、基金の運用益等を活用した事業を継続して実施

本基金は中山間地域を中心として地域住民活動の活性化を恒久的に推進していくための基金であるため、国が示す平準化運用基準額（基本元本額の3%の額）を上限に継続して運用を図っていく。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
農業・農村の持つ多面的機能について啓発し、県民の意識の向上を図ること  
とで、農地や土地改良施設の多面機能の良好な発揮と地域コミュニティーの  
活性化を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移	現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
ぎふの田舎応援隊登録者数 (ぎふ農業・農村基本計画)	289人 (R1)		289人 (R1)	1,000人 (R7)	29%

### ○指標を設定することができない場合の理由

--

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）※令和元年度実績  
(1)ぎふ水土里の展示会の実施：県下各地 19回（延べ59日）  
(2)ぎふ水土里のアーカイブ事業によるガイドマップ作成：58施設  
(3)ぎふ田んぼの学校の実施：県下各地 24校  
(4)地域住民活動の推進指導等を行う人材（ふるさと水と土指導員）の育成  
のため活動支援の実施：17人（地区）

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
県内各地で開催したぎふ水土里の展示会に多くの県民が参加され、農地や  
土地改良施設の有する多面的機能についてPRを行った。  
また、将来を担う子どもを対象にぎふ田んぼの学校を実施し、農業の大切  
さや多様な生きものが生息する環境の大切さを伝えることができた。  
ふるさと水と土指導員が田んぼの学校で指導にあたるなどし、指導員活動  
内容の醸成につなげた。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い	
(評価) ○	本事業により、様々な機能を有する農地や土地改良施設の維持が図られるとともに、地域住民活動により地域の活性化が図られるため事業の必要性が高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	平成30年度は、展示会を県内各地で実施し、多面的機能の理解度は97.7%と上向き傾向となっている。 新たに多面的機能の理解度向上を図るため、作成した農地や土地改良施設の映像10個を展示会や田んぼの学校で積極的に活用していくことで、農業農村の魅力を効果的に伝えることが期待できる。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある	
(評価) ○	既存事業の休止や新規事業に取り組むなど実施方法等の見直しや統合をすることで事務の効率化を図った

### (今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 高齢化や過疎化などにより、営農の意欲の低下がより一層増すことが考えられ、耕作放棄地の増加など農村地域の荒廃が懸念されるため、地域住民活動の活性化を図る必要がある。	
---	--

### (次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域住民活動の更なる推進を図るため、地域資源（宝）の把握と、ふるさと水と土指導員の育成・活用を重点におき地域の活性化を図っていく。 また、農村地域を維持するため、都市住民等との交流活動を活性化させる活動について支援を行う。	
---	--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	